

(様式①)

## 事業計画書目次

[総務局]

### 2款3項3目 情報化推進費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	情報システム運営管理事業	3,495,803	2,329,642	3,340,941	2,154,519	154,862	175,123	
2	行政情報通信基盤(庁内LAN)運用事業	1,427,023	1,415,638	1,331,493	1,319,811	95,530	95,827	
3	電子市役所システム運用事業	252,331	252,331	172,137	171,257	80,194	81,074	
4	情報セキュリティ対策推進事業	2,175	2,175	2,429	2,429	△254	△254	
5	インターネット利用環境再整備事業	120,000	120,000	0	0	120,000	120,000	○
6	デジタル化推進事業	45,178	44,012	39,069	39,009	6,109	5,003	○
7	行政手続オンライン化推進事業	174,240	174,240	0	0	174,240	174,240	○
	計	5,516,750	4,338,038	4,886,069	3,687,025	630,681	651,013	



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 住民情報システム課 ]

事業名
2款 3項 3目
情報システム運営管理事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	2-3-33
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	3,495,803	7,627		1,158,534		2,329,642
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和2年度	3,340,941	24,913		1,161,509		2,154,519
増△減	154,862	△ 17,286	0	△ 2,975	0	175,123

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,448,517	3,266,007	3,599,857
算 市債+一般財源	2,184,902	2,126,308	2,338,628
決 事業費	3,143,729	3,134,182	3,345,439
算 市債+一般財源	2,103,615	2,046,008	2,131,810

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,875,712	3,780,669
算 市債+一般財源	2,709,551	2,614,508

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

本事業では「行政事務の迅速化・効率化」「市民サービスの向上」を目的として、大規模オンラインシステム及び関連システムの運用・保守を行っています。特に、住民記録、税務、国民健康保険等は、本市の基幹情報システムとして区役所窓口業務を支えています。複数のシステム間でのデータ連携や機器の共有が可能な情報共有基盤では、ハードウェアの統合、ソフトウェアの共有化及びデータの一元管理による全体最適化の推進を図ります。

根拠・データ等

	住民記録	税務	国民健康保険等	情報共有基盤
システムの端末台数 (市役所・区役所計)	355	1,185	491	3,809

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① 基幹・基盤システムに係るソフトウェア保守・運用管理・オペレーション業務  
法改正等、必要に応じてソフトウェアを改修し、システムを安定稼働することによって、システム利用事務を支えます。
- ② ホストコンピュータ更新  
基幹情報システムが稼働するホストコンピュータの更新のうち構築及び移行業務を実施し、継続して安定した運用を行います。
- ③ 情報共有基盤更新  
更新作業のうち設計及び構築業務を実施することで、継続して安定した運用を行い、システムの集約化を行います。
- ④ 住民基本台帳ネットワークシステムの統合端末更新  
更新作業のうち構築及び展開業務を実施することで、継続して安定した運用を行い、区役所窓口業務の効率化に貢献します。

【実績及び今後見込み】

	令和3年度見込み	令和2年度見込み	令和元年度実績	平成30年度実績
オンライン稼働率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
情報共有基盤集約システム数 (合計数)	1 (20)	1 (19)	2 (18)	4 (16)

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
①委託料	2,200,188	2,046,251	153,937	ホストコンピュータ、情報共有基盤及び住記ネット端末更新作業に伴う作業委託費の増
②使用料及び賃借料	1,163,070	1,147,156	15,914	情報共有基盤更新に伴う賃借料の増
③その他	132,545	147,534	△14,989	新市庁舎回線敷設(課題検討事業)完了に伴う作業委託費の減
合計	3,495,803	3,340,941	154,862	

【事業スケジュール】

- 1 基幹・基盤システムに係るソフトウェア保守・運用管理・オペレーション業務 (通年)
- 2 住民情報系ネットワークに係る機器保守・運用管理業務 (通年)
- 3 ホストコンピュータ更新作業 (令和2年8月～令和4年2月)
- 4 情報共有基盤更新作業 (令和2年4月～令和5年2月)
- 5 住民基本台帳ネットワークシステムの統合端末更新作業 (令和2年10月～令和4年3月)

【事業開始年度】

昭和36年6月

【根拠法令】

横浜市中期4か年計画 V行政運営-行政運営2-4 (情報システムの全庁的な最適化)  
横浜市情報化の基本方針 施策55 (情報システムの集約化の推進)  
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律  
令和3年のデータ標準レイアウトの年次改版の実施時期について (令和2年7月10日内閣官房事務連絡)

【根拠とするデータ等】

住民基本台帳人口 (令和2年1月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	能條 嘉幸	宮野 太志	加々美 篤

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 ICT基盤管理課 ]

事業名
2款 3項 3目
行政情報通信基盤 (庁内LAN) 運用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	2-3-3 2
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	1,427,023	0		4,410	6,975		1,415,638
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	1,331,493			4,410	7,272		1,319,811
増△減	95,530	0	0	0	△ 297	0	95,827

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,410,208	2,825,429	1,343,551
算 市債+一般財源	1,399,569	2,813,970	1,332,036
決 事業費	1,138,906	1,408,945	1,373,734
算 市債+一般財源	1,122,688	1,391,102	1,359,348

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,427,023	1,427,023
算 市債+一般財源	1,415,638	1,415,638

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

横浜市の行政事務の簡素化及び効率化並びに市民サービス向上に資する情報の積極的な収集、共有、提供等を推進するために、インターネット接続、電子メールやグループウェア等のサービスの利用環境の整備を通じ、行政情報通信基盤 (庁内LAN) の円滑な管理、運営を行います。併せて、様々なシステム・サービスの基盤である本市の庁内LANの安全を確保するために、セキュリティ対策の強化・維持を図ります。  
また、YCAN接続端末統制基盤を用いることで、これまで個々の職員が行っていた端末のソフトウェアインストールや設定等の作業を一元的に管理することを可能にし、職員の運用負担軽減を図ります。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

引き続き庁内LANの安定運用を行います。さらに令和3年度は、庁内LANの再構築に取り組むとともに構成するネットワーク機器の更新を実施します。庁内LANの保守運用の安定性の向上、障害の発生リスクの低減を図ることができます。

【実績及び今後見込み】

平成19年度： ネットワーク機器更新等によるネットワークの信頼性向上、インターネットによる情報提供システムの設計  
平成20年度： インターネットによる適時的確な情報提供システムの構築、ネットワークセキュリティの向上  
平成21年度： クライアントセキュリティ対策の実施  
平成22年度： 新たな情報提供システムに全区局移行、Windows 7 に対応した安全対策の実施  
平成23年度： サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新の検討・一部実施  
平成24年度： サーバ機器、ネットワーク機器の全面機器更新、安定性等の向上のための回線種別の見直し・変更  
平成25年度： 安定性等の向上のための回線種別の変更、Windows 8 への対応  
平成26年度： 全体最適化に向けたサーバ集約環境の構築、総合的な情報セキュリティ対策の検討  
平成27年度： 全体最適化に向けたサーバ集約化の開始、総合的な情報セキュリティ対策の実施  
平成28年度： 情報セキュリティ強化対策に係る環境構築、Windows Server 2016 CALの調達  
平成29年度： 情報セキュリティ強化対策に係る環境構築、庁内LANのネットワーク分割の運用開始  
平成30年度： サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新、新市庁舎の庁内LAN環境構築 (設計、配線作業 (低層階から順次))  
令和元年度： 新市庁舎の庁内LAN環境構築 (構築、配線作業)  
令和2年度： 新市庁舎の庁内LAN環境構築 (配線作業)、サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新  
令和3年度： 庁内LANの再構築およびネットワーク機器の更新

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
回線使用料 (通信費)	214,286	297,717	83,431	テレワーク用回線の導入による増
ネットワーク運用・機器保守・システム改修等委託費	407,398	469,120	61,722	YCAN再構築および仮想化基盤増強による増
新市庁舎の庁内LAN環境整備に係る委託費	59,634	0	△ 59,634	委託完了による減
サーバ・ネットワーク機器購入費	5,785	312	△ 5,473	調達完了による減
ソフトウェア購入・ライセンス費	117,656	127,103	9,447	テレワーク関連のライセンス購入による増
データセンター賃借料・プロバイダ使用料・統合ファイルサーバリース費用等	152,557	169,208	16,651	YCAN再構築および仮想化基盤増強による増
庁内LAN接続パソコンの調達予算の一元化 (購入・リース)	373,792	363,178	△ 10,614	officeライセンスの別途調達による減
その他 (負担金、手話通訳謝金等)	385	385	0	
合計	1,331,493	1,427,023	95,530	

【 事業スケジュール 】

- ・行政情報通信基盤の運用・保守 : 通年
- ・行政情報通信基盤の再構築
  - 設計業務委託 令和3年度6月～12月
  - 機器更新業務 令和3年度8月～令和3年度3月

【 事業開始年度 】

平成11年度

【 根拠法令 】

- ・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（I T基本法）（H13.1施行、H26.1改正）
- ・世界最先端I C T国家創造宣言（H27.6）
- ・横浜市情報化の基本方針（H23.2）

【 根拠とするデータ等 】

YCAN接続端末数等（令和2年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土屋 朋宏	直井 克也	大塚 悠輔

（ 総務 局 - ）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 ICT基盤管理課 ]

事業名
2款 3項 3目
電子市役所システム運用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-3-3 6
令和2年度 事業評価書 番号	2-3-3 7

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金		市債	一般財源
令和3年度	252,331	0		0			252,331
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	172,137			880			171,257
増△減	80,194	0	0	△ 880	0	0	81,074

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	173,030	180,939	303,729
市債+一般財源	172,094	179,787	302,889
決 事業費	164,297	163,089	275,316
算 市債+一般財源	163,135	161,766	258,913

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	138,901	138,901
算 市債+一般財源	138,901	138,901

方針の確認/決裁  
(有) (H15年3月) ・無

【事業の目的・必要性】

庁内の各種システムに対するシングルサインオン及びシステム間のデータ連携の共通基盤を運用し、不正アクセスや情報漏洩に対するセキュリティの確保及び行政事務の効率化を図ります。また、市民や事業者等が自宅や職場から24時間365日利用できる各種行政地図や電子申請・届出システムの運用を行い、市民サービスの向上及び行政事務の効率化を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①保守業務  
安定稼働の確保及び障害を未然に防ぐ対策の実施。障害発生時の早急な復旧。
- ②運用支援業務  
システム管理・運用支援、業務運用支援。
- ③職員認証システム機器更新作業  
令和3年度に機器・ソフトウェアのサポートが切れるため、安定運用のため機器更新を実施。

【実績及び今後見込み】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
職員認証システム : 利用システム数	23	22	23	22	23	23	23
連携システム : 連携システム数	26	30	43	41	41	45	45
電子申請システム : 電子化手続数	584	886	1,285	2,278	7,168	7,200	7,200
行政地図情報提供システム : 月間アクセス件数	93,330	100,441	107,798	112,852	112,783	120,000	120,000

平成26年度：電子申請・届出システムを新システムへ移行  
 平成29年度：インターネット分離対応に伴う連携対象システムの追加  
 令和元年度：連携システム機器更新、行政地図情報提供システムバージョンアップ  
 令和2年度：職員認証システム機器更新に伴う設計作業。

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
①システム保守・運用業務委託料	98,484	95,302	△ 3,182	認証システム仮想PF以降による減
②ハードウェア・ソフトウェア賃借料	31,786			機器更新に伴う機器調達による増
③YCANサポートセンター委託料	6,930	6,930	0	
④IDカード作成委託料	13,212	0	△ 13,212	業務移管による減
⑤機器更新業務委託料	19,708			機器更新実施による増
⑥システム改修・開発委託料	1,616	0	△ 1,616	連携システムソフトウェア及び電子申請手続開発の減
⑦備品購入費等	401	401	0	
合計	172,137	252,331	80,194	

【事業スケジュール】

- ①運用保守業務 通年
- ②職員認証システム機器更新  
環境構築・バージョンアップ対応 令和3年4月～8月  
テスト、移行 令和3年9月

【事業開始年度】

職員認証システム：平成15年度、連携システム：平成16年度  
 電子申請・届出システム：平成14年度、行政地図情報提供システム：平成12年度

【根拠法令】

横浜市情報化の基本方針、横浜市市内認証局運用管理規程、横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例等

【根拠とするデータ等】

職員認証システム利用システム数、連携システム対象システム数、電子化手続数、行政地図情報提供システムアクセス数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土屋 朋宏	細田 宇	山村 敦

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務 局 行政・情報マネジメント 課 ]

事業名		
2 款	3 項	3 目
情報セキュリティ対策推進事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-3-3 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,175	0					2,175
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,429	0					2,429
増△減	△ 254	0	0	0	0	0	△ 254

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	5,000	3,750	3,375
算	市債+一般財源	5,000	3,750	3,375
決	事業費			
算	市債+一般財源			

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	2,085	2,085
算	市債+一般財源	2,085	2,085

方針の確認/決裁  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性】

情報セキュリティ対策を推進することによって、サイバー攻撃等から情報資産を保護し、業務遂行における安全を確保します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(1) CISO(最高情報セキュリティ責任者)を中心とした情報セキュリティ対策推進体制の運営

横浜市の保有する情報資産にかかわる情報セキュリティ対策を推進するため、CISOを中心とする全庁的な推進体制を運営し、情報セキュリティについて全庁的な調整を行います。

(2) 情報セキュリティ対策の推進

利用者の利便性とシステム運用における安全性を考慮してセキュリティの充実強化を図ります。

【実績及び今後見込み】

	H29実績	H30実績	R01実績	R02見込	R03見込
情報セキュリティ委員会開催数	4	4	4	3	4

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
スマートフォン使用料	174	174	0	
情報セキュリティ対策推進費	2,001	2,255	△ 254	見直しによる
合計	2,175	2,429	△ 254	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

CISOを中心とした推進体制の運営：平成27年度  
情報セキュリティ対策推進：平成16年度

【根拠法令】

サイバーセキュリティ基本法

【根拠とするデータ等】

地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン、横浜市情報セキュリティポリシー、横浜市情報セキュリティ委員会要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高梨 智治	米内 将人	近藤 泰佑

( 総務 局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務局 行政・情報マネジメント課 ]

事業名
2款 3項 3目
インターネット利用環境再整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	120,000						120,000
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0
増△減	120,000	0	0	0	0	0	120,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0
決事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	515,317	456,500
算市債+一般財源	515,317	456,500

方針の確認/決裁  
有( )・無( )

【事業の目的・必要性】

YCAN端末(市職員が業務上利用するPC)はインターネット接続系ネットワークではなく、LGWAN接続系ネットワークに接続されているため、高いセキュリティレベルを確保しているが、その反面、テレワークの拡大や、Web会議の実施等、インターネットを利用した業務を容易には実施できない状況である。しかし、コロナ禍において、テレワークやWeb会議等を活用した新しい働き方の実践が求められている。また、政府の方針として示されている「クラウドバイデフォルト(情報システム構築は自社内に構築するのではなく、原則インターネット上にあるクラウドサービスを利用する)」が進む中で、新しい情報システムを構築する際には、インターネット上のクラウドを利用して、市民サービスや生産性の向上、コストの最適化を検討できる環境が必須となる。

そのため、インターネットサービス等のICTを活用した新しい働き方の実践に向け、YCAN端末からインターネットへ接続可能な環境を整備する。これによってYCAN端末からインターネットを容易に利用できる環境となり、テレワークやWeb会議等を活用しやすくなる。整備にあたり、新たに必要となるセキュリティ対策の実装により、高いセキュリティレベルを確保する。

根拠・データ等

- ・テレワーク実施可能数の不足  
(テレワークにて業務を行えると想定する職員数8500人のうち、R02にて用意するテレワーク環境は1300人分)
- ・R02区提案(西区等)におけるWeb会議実施環境整備の要望
- ・各区局が個別にWeb会議環境を用意するなどし、Web会議を開催している件数124件 ※2020/12/24時点

【令和3年度実施内容と期待される効果】

セキュリティ対策等のシステムを新たに構築するためのインフラ基盤(サーバー、ネットワーク機器)を増強する。また、本事業を実施することにより、次のような効果が期待される。

- ・場所にとられない柔軟な働き方の環境整備  
(本事業実施前) 閉域網等を利用したテレワーク(コスト大) : 1,300人  
(本事業実施後) インターネットを活用した自端末を持ち帰る等によるテレワーク(コスト小) : 8,500人(予定)  
また、場所を自宅に限定しないモバイルワークの普及も可能となる
- ・自端末にてWeb会議が可能となり、市民等と非対面で打合せが可能となる  
(本事業実施前) 個別にインターネット接続回線及び端末を調達してWeb会議を実施  
(本事業実施後) YCAN端末にてWeb会議を実施
- ・インターネット上にあるサービスを容易に利用可能となる(例: Microsoft 365)  
(本事業実施前) YCAN端末によるインターネット上のクラウドサービスの利用が困難  
(本事業実施後) YCAN端末によるインターネット上のクラウドサービスの利用が容易

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
作業費	0	60,480	60,480	設計、構築費
インフラ増強費	0	59,520	59,520	新規システムの構築基盤やネットワーク機器費用
合計	0	120,000	120,000	

【事業スケジュール】

令和3年度 : インフラ増強  
令和4年度 : セキュリティ対策、回線増速、新ネットワーク切換え  
令和5年度以降 : 運用

令和3年度スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
←	契約作業	←				設計					構築	→

【事業開始年度】

令和3年度

【根拠法令】

サイバーセキュリティ基本法

【根拠とするデータ等】

地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン、横浜市情報セキュリティポリシー、地域未来構想2.0

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高梨 智治	米内 将人	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

〔 総務局 行政・情報マネジメント課 〕

事業名
2款 3項 3目
デジタル化推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	2-3-3 1
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	45,178	0		1,166		44,012
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和2年度	39,069	0		60		39,009
増△減	6,109	0	0	1,106	0	5,003

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	33,999	30,263	60,839
算 市債+一般財源	33,959	30,223	60,779
決 事業費	20,218	25,779	36,599
算 市債+一般財源	20,140	25,710	36,467

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	38,276	38,276
算 市債+一般財源	37,810	37,810

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 (○)

【事業の目的・必要性】

ICT活用によって、「安全で安心できる豊かな市民生活」や「コスト縮減と信頼され効率的な行政運営」、「活力ある都市横浜」、「地球にやさしい環境」を実現するため、本市の情報化を推進します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(1) CIO(最高情報統括責任者)を中心とした情報化の推進体制の運営

情報化を着実に効果的に推進するためCIOを中心とする全庁的な推進体制を運営し、ICTについて全庁的な調整を行います。

(2) 横浜市情報化の基本方針の推進

情報化を着実に推進するため、横浜市の情報化計画である「横浜市情報化の基本方針」の進捗管理及び情報化施策の推進などを行います。

(3) 情報システム調達適正化

業務所管部署が行うシステム開発、改修、運用等の調達を対象に、民間の専門技術者も活用しながら協議を行い、調達コストの適正化及び品質の向上を図ります。また、業務所管部署が管理するシステム「システム管理システム」にて一元的に把握し、当該システムを利活用しながら、情報システムの全体最適化を図ります。

(4) 人材育成のための研修

業務の効率化、業務の安全性、セキュリティの向上を図り、情報化を着実に推進するため、ICTの知識・スキルを持つ職員を育成します。

(5) ICT利活用推進

ICTを活用した働き方を職員が取り入れることで、全庁的な業務効率化及び市民サービスの向上を推進します。

(6) デジタル化推進計画(仮称)

国の動向を踏まえた本市デジタル化計画を策定します。行政手続のオンライン化に伴う業務の見直しに精通している専門家の知見を活かすことで市民や事業者の利便性を考慮したデジタル化を実現できる計画が策定できます。また、自治体の基幹系業務システムに精通している専門家の知見を活かすことでより効率的な業務プロセス、スムーズな標準化システムの導入などのデジタル化が実現する計画が策定できます。

【実績及び今後見込み】

	H29実績	H30実績	R01実績	R02見込	R03見込
Office研修受講希望者数	854	991	1,418	1,460	1,460
Office研修平均倍率 (受講希望者数/受講定員)	2.4	2.8	3.6	5.4	5.4

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
事務経費	20,859	18,970	1,889	一部をICT利活用推進に移管
人材育成経費等	3,964	7,904	△ 3,940	研修開催回数、受講人数等の見直しによる
ICT利活用推進	10,355	12,195	△ 1,840	ICT利活用サービスの運用終了等による
デジタル化推進計画(仮称)	10,000	0	10,000	コンサルティング、事業支援費用
合 計	45,178	39,069	6,109	

【事業スケジュール】

- (1) CIO(最高情報統括責任者)を中心とした情報化の推進体制の運営、(2) 横浜市情報化の基本方針の推進、(3) 情報システム調達適正化、(5) ICT利活用推進、(6) デジタル化推進計画(仮称) は通年  
(4) 人材育成のための研修は次の通り

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
情報セキュリティ大学院大学派遣(通年)											
情報セキュリティ大学院大学科目聴講						情報セキュリティ大学院大学科目聴講					
PM研修						SDM研修(合宿)					
Office研修						SDM研修(合宿)					

【事業開始年度】

CIOを中心とした推進体制の運営：平成19年度  
研修・啓発：平成7年度

【根拠法令】

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、官民データ活用推進基本法、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律  
世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画、行政手続等における情報通信技術の利用に関する条例  
横浜市しごと改革推進本部設置要綱、横浜市最高情報統括責任者等設置規則、横浜市最高情報統括責任者補佐監事務分担要綱

【根拠とするデータ等】

課長	係長	係
館田 智之	尾島 靖生	吉田 功一

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 行政・情報マネジメント課 ]

事業名
2款 3項 3目
行政手続オンライン化推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	174,240						174,240
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0
増△減	174,240	0	0	0	0	0	174,240

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	825,660	1,029,600
算 市債+一般財源	825,660	1,029,600

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

令和2年12月25日に閣議決定された「デジタル・ガバメント実行計画」において、地方公共団体の行政手続のオンライン化は、住民の利便性向上の観点から、優先して行う必要がある、としており、本市においても電子申請システムを運用し、手続のオンライン化を進めていく必要がある。  
また、公的個人認証機能を利用した本人確認が求められる手続や、手続に伴う手数料の支払いについても、オンライン化を進めていくことが求められている。  
そのため、本事業ではスマートフォンを利用した公的個人認証機能や手数料等の電子決済など、電子申請システムの機能拡大を図り、より一層の手続オンライン化の推進を図る。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

電子申請システムの機能拡大を実施することにより、次のような効果が期待される。  
・スマートフォンを利用した公的個人認証機能を活用することにより、より厳密な本人確認が求められる手続のオンライン化の実現を図る。  
・手数料等の電子決済が可能となることにより、申請等の手続の際に、区役所等の窓口に行く必要がなくなる環境を整備する。

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
初期導入費用	0	52,800	52,800	システム新規導入費用
カスタマイズ費用	0	11,000	11,000	公的個人認証連携機能カスタマイズ費用
資産移行費用	0	9,900	9,900	現行システムからのデータ移行にかかる費用
サービス利用料	0	90,640	90,640	クラウドサービス利用料
ヘルプデスク費用	0	9,900	9,900	問い合わせ対応費用
合 計	0	174,240	174,240	

【事業スケジュール】

令和3年度：構築、稼働準備、現行サービスからのデータ移行、新システム稼働  
令和4年度以降：運用

令和3年度スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← 契約作業 →				← 稼働準備 →		← 新システム稼働 →					
← 現行サービス終息 →											

【事業開始年度】

令和3年度

【根拠法令】

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）  
情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律  
行政手続等における情報通信技術の利用に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	館田 智之	尾島 靖生	吉田 功一

( 総務局 )